



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 JTラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,120	9.3	△3,321	—	△316	—	△1,142	—
26年3月期第3四半期	44,017	8.3	6,079	△47.5	5,608	△57.1	2,585	△79.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 360百万円 (△91.7%) 26年3月期第3四半期 4,355百万円 (△66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△9.68	—
26年3月期第3四半期	26.85	26.35

(注) 平成27年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	463,671	183,058	38.0	1,490.78
26年3月期	334,736	184,230	53.0	1,502.54

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 176,031百万円 26年3月期 177,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,291	11.9	2,656	△80.7	2,738	△79.5	11,239	0.8	95.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) PT Bank Mutiara Tbk. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	118,489,754 株	26年3月期	118,385,834 株
27年3月期3Q	409,600 株	26年3月期	409,372 株
27年3月期3Q	118,028,515 株	26年3月期3Q	96,310,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、米国経済の回復が顕著になる一方で、中国経済の減速や欧州におけるデフレ懸念等、世界経済は先行きの不確実性が注目される状況が続きました。特に、アジアでは、米国における金利上昇の可能性から、為替市場、金融市場、株式市場には時として大きな変動が生じました。また、わが国経済は、デフレからの脱却に向けての政府・日銀による金融・経済政策等を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や景況感、消費者マインドの回復に明るい兆しが見られるといった進展が見られましたが、一方では、円安の影響、消費税増税後の消費者マインドの冷え込みが長期化していることに伴う一部企業における業績懸念など、先行きについては楽観できない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を行っていくことを今後の主要な課題としております。

以上のような事業戦略をベースとして、当連結会計年度は、将来における収益創造のための基盤の整備に注力していくこととし、新たな成長機会をとらえて、更なる成長を遂げるべく、併せて、経営資源の有効活用や経営の効率化を推し進めることを狙いとして、日本国内外において、積極的にM&Aや組織再編等に取り組んでいるところであります。

まず、東南アジアにおいては、平成26年11月に、インドネシア預金保険機構が99.996%所有する同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (インドネシア共和国、以下「ムティアラ銀行」という。)の株式を99.0%取得し連結子会社といたしました。今後は、インドネシアにおいて、経済規模の拡大とともに急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層を中心に、これら顧客に対して各種ローン(住宅ローン等含む)、カードサービス、外為業務等を含む総合的な金融サービスを提供していくとともに、アジア地域における当社グループ・協力会社及びその拠点をネットワーク化し、金融、不動産、アミューズメント分野におけるそれぞれの企業の強みを結集して、より付加価値の高いサービスをアジア規模で展開することにより、インドネシア及びアジア経済の一層の発展に貢献してまいります。

韓国においては、平成26年8月に子会社であるハイキャピタル貸付株式会社(以下、「ハイキャピタル」という。)、ケージェイアイ貸付金融有限会社(以下、「ケージェイアイ」という。)、及びネオラインクレジット貸付株式会社(以下、「ネオラインクレジット」という。)の貸付事業を、同じく子会社である親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「親愛貯蓄銀行」という。)に譲渡し、事業譲渡後は、貸付業務は親愛貯蓄銀行に集約し、ハイキャピタル、ケージェイアイ及びネオラインクレジットは、不良債権の買取り及び回収に特化するという体制といたしました。

また、平成26年6月に、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)との間で同社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行(本社：韓国・京畿道城南市、以下「SC貯蓄銀行」という。)の株式取得に係る契約を締結しておりましたが、平成27年1月に、SC貯蓄銀行の全株式を取得し連結子会社とし、商号を「JT貯蓄銀行株式会社」に変更いたしました。さらに、親愛貯蓄銀行との合併に向けての作業を早急に進めているところです。これにより、合併後の貯蓄銀行事業の営業エリアが、韓国全土の約70%のシェアを獲得するにまで拡大することで、韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能となります。そのため、与信・受信額の増加、広告宣伝効果の拡大、及び知名度の向上等が見込まれるとともに、韓国全土からの有能な人材の獲得が可能となるものと考えております。また当社グループが有する債権管理・回収ノウハウの活用により、SC貯蓄銀行が保有する既存債権からの収益拡大も期待できると考えております。また、国際的な金融機関であるスタンダードチャータード銀行の子会社として、これまでSC貯蓄銀行が培ってきたグローバルな企業運営のノウハウやグローバルな人材を獲得出来ることにより、成長著しいアジア地域を中心とする当社の海外展開の更なる強化につながると考えております。

また、子会社のアドアーズ株式会社(以下、「アドアーズ」という。)において、平成26年9月に、JBアミューズメント株式会社(大韓民国、韓国KOSDAQ上場)が実施する第三者割当増資を引受け、同社と協力関係を構築することに合意いたしました。今後、カジノ事業に関するノウハウの提供等を通じて協力関係を推し進め、双方の強みを最大限に活かしたシナジーを創出し、当社グループのアミューズメント事業における付加価値の向上、業容拡大に努めてまいります。

国内においては、平成27年1月に、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）の「KCカード」ブランドを中心とした一部の事業をヤフー株式会社（本社：東京都港区）及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（本社：東京都港区）に譲渡するとともに、株式会社NUCS（以下、「NUCS」という。）の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を吸収分割によりKCカードに承継させ、さらに商号を「Jトラストカード株式会社」に変更するなど、当社グループのクレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を行いました。今後も新たな「Jトラストカード」ブランドを中心に顧客基盤の拡大と強化を図り、同事業の拡充を進めてまいります。

また、アドアーズにおいて、平成26年11月に、株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」という。）の全株式を取得し、当社グループとして新たに介護事業を開始いたしました。今後は、日本介護福祉グループがこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など、積極的な事業展開を行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、カードキャッシングを主として割賦立替金残高が減少したことにより割賦立替手数料が減少したことや、消費税増税等の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した一方で、韓国において、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲受けたことにより銀行業における営業収益が増加したことや、前連結会計年度において貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ及びハイキャピタルにおける貸付金利息が第1四半期連結会計期間において寄与したこと、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により増加した結果、48,120百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業損益につきましては、当第3四半期連結会計期間は、韓国事業において貸倒引当金繰入額の計上等の要因により、688百万円の営業損失となっておりますが、上半期に、一時的な要因として、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したこと、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加し、また親愛貯蓄銀行において、第1四半期連結会計期間において、当社グループ内の資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加した影響により、当第3四半期連結累計期間では、営業損失は3,321百万円（前年同期は6,079百万円の営業利益）となりました。

経常損益につきましては、当第3四半期連結会計期間において海外展開を推し進めたことにより、2,918百万円の為替差益が計上等されたため、2,142百万円の経常利益となりましたが、当第3四半期連結累計期間では、316百万円（前年同期は5,608百万円の経常利益）の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、当第3四半期連結会計期間では2,611百万円の四半期純利益となっておりますが、第2四半期連結会計期間に、親愛貯蓄銀行において、のれんの減損等による特別損失を計上したことや、当社グループ全体で法人税等の負担が増加したため、当第3四半期連結累計期間は1,142百万円（前年同期は2,585百万円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。親愛貯蓄銀行は、不良債権処理のための債権売却損や貸倒引当金繰入額の増加といった黒字化に向けての一時的な損失計上を行ったことにより、第2四半期連結累計期間は4,238百万円の四半期純損失となっておりますが、同行の当第3四半期連結会計期間の業績は、341百万円の四半期純損失となり、上半期までの赤字幅を大幅に減少させております。今後につきましては、収益構造の着実な改善による黒字化を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 金融事業

##### （信用保証業務）

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）、株式会社クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、平成26年12月末現在、地域金融機関10行と保証業務提携を行っております。また、平成26年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートするなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げも図っております。今後も当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では23,272百万円（前年同期比38.1%増）、有担保貸付に対する保証では22,452百万円（前年同期比17.0%増）となり、債務保証残高の合計では45,725百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

## (クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にKCカード及びNUCSにおいて取り扱っております。クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は35,181百万円（前年同期比14.5%減）、長期営業債権は714百万円（前年同期比44.3%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は35,896百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

## (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取りを行っており、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,168百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

## (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。商業手形につきましては、一時減少傾向にあったものの取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだことにより増加しておりますが、営業貸付金につきましては、債権担保融資が増加した一方で、不動産担保融資における大口貸付先の完済等、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,381百万円（前年同期比8.0%増）、営業貸付金では2,055百万円（前年同期比18.4%減）、長期営業債権では97百万円（前年同期比33.6%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,534百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

## (消費者向業務)

消費者向業務につきましては、当社グループは信用保証事業に注力することとし、日本保証、株式会社クレディアにおいて取り扱っておりますが、基本的には新規業務の取扱いを取りやめております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことや、西京カード株式会社を前第4四半期連結会計期間に売却したことにより減少し、営業貸付金では5,437百万円（前年同期比39.9%減）、長期営業債権では1,049百万円（前年同期比25.8%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では6,487百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は15,616百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益はクレジット・信販業務においてKCカードの利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、1,427百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心とするキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において、市況が冷え込む中でも販売戸数を堅調に伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだこと等により好調に推移いたしました。また、不動産アセット事業につきましても、アドアーズにおいて、都心エリアにおける保有不動産の売却益が大きく収益に貢献したほか、その他の保有不動産における安定した賃料収入が下支えするなど順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,760百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は414百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

## ③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。アミューズメント施設運営におきましては、メダルゲームに軸足を置いた各種イベントや販売促進活動を行ったほか、前連結会計年度より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施したほか、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza（アニメプラザ）池袋店」を開設するなど新規顧客層の獲得に努めた結果、顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益ともに軟調に推移いたしました。

また、アミューズメント機器用景品の製造・販売におきましては、期初において好調であったオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が若干伸び悩んだものの、その他の人気キャラクター景品の販売が好調であったことから、売上は好調に推移いたしました。利益率の高いオリジナル景品等の仕入れが追い付かず、利益面では軟調に推移いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は11,525百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は439百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

#### ④ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「JTA」という。）が投資事業及び投資先の経営支援を、インドネシアにおいて、ムティアラ銀行が銀行業を行っております。また、韓国において、親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、ネオラインクレジット、ケージェイアイ及びハイキャピタルが主に不良債権の買取及び回収業務に従事しております。なお、ムティアラ銀行は、平成26年11月に取得したため、当第3四半期連結会計期間では、貸借対照表のみを連結しております。

銀行業における貸出金につきましては、平成26年8月に韓国において親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲受けたことや、平成26年11月にインドネシアにおいてムティアラ銀行を取得したことにより大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、前連結会計年度末に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことによる増加が、子会社への貸付事業の譲渡による減少を上回ったことにより増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、銀行業における貸出金では154,941百万円（前年同期比219.5%増）となり、営業貸付金では8,033百万円（前年同期比182.8%増）、長期営業債権では1,372百万円（前年同期は零）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では9,405百万円（前年同期比231.1%増）となりました。また、NPL債権の買取等により買取債権残高は2,770百万円（前年同期は零）となりました。なお、営業貸付金における前年同期比較はネオラインクレジットの前年同期実績のみとの比較であります。

以上の結果、海外事業における営業収益は、当第3四半期連結会計期間においては、3,925百万円となり、当第3四半期連結累計期間では13,743百万円（前年同期比73.6%増）となりました。セグメント損失は、当第3四半期連結会計期間においては、979百万円となっておりますが、上半期における親愛貯蓄銀行における債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加等による一時的な要因による影響によって、当第3四半期連結累計期間では、4,298百万円の損失（前年同期は2,078百万円のセグメント損失）となりました。既に、第3四半期連結会計期間においては、海外事業、特に韓国事業は、赤字幅を大きく減少させており、今後、着実に黒字化に向けて進展していくものと考えております。

#### ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業を、日本介護福祉グループが介護事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行ってまいりましたJTインベストメント株式会社は清算終了により、印刷事業を行ってまいりました株式会社エーエーディは売却により連結子会社から除外しております。なお、日本介護福祉グループは、平成26年11月に取得したため、当第3四半期連結会計期間では、貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は3,160百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は110百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ128,935百万円増加し463,671百万円となりました。これは主に、回収が順調に進んだことにより割賦立替金が4,594百万円減少したことや、ハイキャピタル、ケージェイアイ、ネオラインクレジットの貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことにより営業貸付金が33,716百万円減少した一方、同じく親愛貯蓄銀行における債権譲受けやムティアラ銀行の子会社化により銀行業における貸出金が108,240百万円、のれんが35,287百万円、有価証券が6,735百万円、現金及び預金が11,289百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ130,106百万円増加し280,612百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が15,394百万円減少した一方で、親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことや、ムティアラ銀行を連結子会社としたことにより銀行業における預金が145,007百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少し183,058百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4,768百万円増加した一方で、剰余金の配当を1,180百万円行ったことや、四半期純損失を1,142百万円計上したことにより利益剰余金が減少したうえ、J T Aが保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により、その他有価証券評価差額金が3,859百万円減少したことにより減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より11円76銭減少し1,490円78銭となり、自己資本比率はムティアラ銀行の子会社化により資産、負債が大幅に増加した結果、前連結会計年度末の53.0%から15.0ポイント低下し38.0%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、今後の更なる成長のための基盤形成に向けて、M&A及び事業再編を活用した、業態の構造的な改革に積極的に取り組んでおり、今期はそのための基礎固めの時期であると位置づけております。このため、変革期にある当期においては、一時的に営業費用等が増加し、営業利益及び経常利益が大きく減少するものと見込んでおります。第2四半期連結累計期間でも、親愛貯蓄銀行において、不良債権売却による債権売却損の計上や、不良資産の整理等に備えた貸倒引当金の積み増し等を行ないましたが、これは黒字化を見据えた一時的な損失計上であり、当第3四半期連結会計期間では、海外展開に伴う為替差益の大幅な増加や海外事業における損失の減少等により、収益の改善が進んでおります。今後につきましては、こうした収益構造の更なる向上による収益の一層の改善を見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益の増加や為替差益の計上等増加要因もありましたが、このように上半期において費用先行となった結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益とも減益となっております。しかしながら、当社グループでは、今後、以下の方策を着実に実行することにより通期連結業績予想を達成できるものと考えております。

当社グループでは、今後、以下の方策により、業績回復を見込んでおります。

- ① 業績拡大に向けての様々なM&Aへの取り組み
  - ・韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)及び(株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得、並びに、それに関連する債権等の譲渡による親愛貯蓄銀行やケージェイアイ等の収支改善
- ② 事業再編による収益構造の向上
  - ・当社グループのクレジットカード事業の再構築
  - ・韓国においてネオラインクレジットやケージェイアイ、及びハイキャピタルの貸付事業を親愛貯蓄銀行へ事業譲渡
- ③ LCD Global Investments LTD.の株式売却による売却益等

従いまして、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

(注) 以上の業績見通しは、現時点までの進展に基づく入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。当社グループは、今後ともM&Aや債権買取り等に積極的に取り組むことにより更なる業容拡大を目指すとともに、事業再編による当社グループ全体の効率化を企図している等の事情にあり、実際の業績は様々な要因の変化によって、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、インドネシア商業銀行のPT Bank Mutiara Tbk.の株式(99.0%)を取得したため、連結の範囲に含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,235	143,524
商業手形	2,369	2,381
営業貸付金	49,242	15,526
銀行業における貸出金	46,701	154,941
割賦立替金	39,776	35,181
買取債権	2,527	5,939
求償権	798	1,043
有価証券	10,787	17,522
営業投資有価証券	8,918	13,843
商品及び製品	2,152	2,323
仕掛品	418	689
その他	14,520	23,491
貸倒引当金	△11,657	△24,879
流動資産合計	298,790	391,528
固定資産		
有形固定資産	12,309	13,507
無形固定資産		
のれん	5,694	40,982
その他	2,939	5,237
無形固定資産合計	8,633	46,220
投資その他の資産		
長期営業債権	3,951	3,233
その他	15,547	12,880
貸倒引当金	△4,498	△3,698
投資その他の資産合計	15,001	12,415
固定資産合計	35,945	72,143
資産合計	334,736	463,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	2,173	2,221
1年内償還予定の社債	2,610	174
短期借入金	6,225	6,792
1年内返済予定の長期借入金	16,423	5,219
未払法人税等	1,034	696
銀行業における預金	77,142	222,150
利息返還損失引当金	4,055	3,328
事業整理損失引当金	28	—
その他の引当金	139	81
その他	9,070	15,756
流動負債合計	118,904	256,421
固定負債		
社債	1,875	2,302
長期借入金	14,454	10,263
利息返還損失引当金	9,382	8,485
債務保証損失引当金	441	447
退職給付に係る負債	197	400
訴訟損失引当金	2,951	—
その他	2,296	2,291
固定負債合計	31,601	24,190
負債合計	150,505	280,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,578	53,592
資本剰余金	52,920	52,934
利益剰余金	64,626	62,421
自己株式	△197	△197
株主資本合計	170,928	168,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,330	△529
為替換算調整勘定	3,032	7,800
退職給付に係る調整累計額	△27	9
その他の包括利益累計額合計	6,335	7,281
新株予約権	117	158
少数株主持分	6,848	6,868
純資産合計	184,230	183,058
負債純資産合計	334,736	463,671

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	44,017	48,120
営業費用	19,360	21,522
営業総利益	24,656	26,597
販売費及び一般管理費	18,576	29,918
営業利益又は営業損失(△)	6,079	△3,321
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	153	32
受取家賃	122	121
為替差益	209	3,014
寄付金収入	227	—
雑収入	136	104
営業外収益合計	854	3,285
営業外費用		
支払利息	170	118
減価償却費	17	15
持分法による投資損失	—	117
株式交付費	1,102	—
雑損失	35	29
営業外費用合計	1,325	281
経常利益又は経常損失(△)	5,608	△316
特別利益		
固定資産売却益	65	5
投資有価証券売却益	462	—
負ののれん発生益	311	1,042
違約金収入	88	—
その他	0	13
特別利益合計	928	1,061
特別損失		
固定資産売却損	58	25
固定資産廃棄損	38	94
減損損失	28	704
投資有価証券評価損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	2,951	—
その他	6	19
特別損失合計	3,083	844
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,453	△100
法人税、住民税及び事業税	475	821
法人税等調整額	△243	△61
法人税等合計	232	760
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,220	△860
少数株主利益	635	282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,585	△1,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	3,220	△860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△3,601
為替換算調整勘定	1,149	4,786
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	1,134	1,221
四半期包括利益	4,355	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,712	△197
少数株主に係る四半期包括利益	642	558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. が保有する投資有価証券の全てについて、当第3四半期連結会計期間に同社が行う投資事業が今後重要性が増してくると判断し、投資案件の検討などを効率的に実施するために取締役を常駐させるなどの体制整備を行ったことから、これを契機として同社の取引をより適切に反映させる必要があると判断し、当第3四半期連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」として表示していた24,466百万円は、「営業投資有価証券」8,918百万円、「その他」15,547百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,055	3,866	12,663	7,915	42,502	1,515	44,017
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	88	5	68	—	161	711	873
計	18,143	3,871	12,732	7,915	42,663	2,226	44,890
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,460	457	898	△2,078	7,738	0	7,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,738
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△1,675
四半期連結損益計算書の営業利益	6,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,584	4,759	11,513	13,743	45,600	2,519	48,120
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	32	0	11	—	45	641	686
計	15,616	4,760	11,525	13,743	45,645	3,160	48,806
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,427	414	439	△4,298	△2,016	110	△1,905

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、インドネシア商業銀行のPT Bank Mutiara Tbk.の株式を取得し、当社の連結子会社としたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「海外事業」セグメントの資産の額は、185,318百万円増加しております。

また、その他の事業において、新たに子会社を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の資産の額は、3,881百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,016
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	△1,466
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にインドネシア商業銀行のPT Bank Mutiara Tbk.の株式を取得し、当社の連結子会社としたことにより、のれんが35,676百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

その他の事業において、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん884百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社（以下、「S C韓国」という。）が保有する株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付でS C韓国との間で株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成27年1月19日付で株式取得が完了しました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 株式取得の目的

韓国における新たな顧客の皆様のニーズに幅広くお応えすることによって、事業の拡大及び収益力を強化することを目的として行うものであります。

## (2) 株式取得の相手会社の名称

韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社

## (3) 株式取得する会社の名称等

① 名 称	株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行 (現 J T貯蓄銀行株式会社)
② 住 所	大韓民国京畿道城南市盆唐区ファンセウル路324
③ 代表者の氏名	Young-Seok Jung
④ 資本金の額	999億ウォン (平成26年6月末現在)
⑤ 事業の内容	貯蓄銀行業

## (4) 株式取得の時期

平成27年1月19日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	19,996,800株
② 取得価額	5,642百万円 (1韓国ウォン=約0.108円で換算)
③ 取得後の持分比率	100.0%

## (6) 資金調達の方法

平成25年5月31日付で発行したライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により調達いたしました資金の一部を充当しております。

2. 当社及び当社の連結子会社であるKCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）は、平成26年6月25日開催の取締役会において、KCカードがケーシー株式会社（以下、「ケーシー」という。）を設立したうえ、平成27年1月5日を効力発生日としてKCカードの「KCカード」ブランドを中心とした事業の一部をケーシーへ吸収分割により承継させるとともに、ケーシーの全株式をヤフー株式会社及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社に譲渡することを決議し、平成26年6月25日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成27年1月5日付で会社分割及び株式譲渡が完了しました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 会社分割及び株式売却の理由

「KCカード」ブランドの強みであるインターネットと金融を融合するノウハウ等を含む事業資産を活用した事業規模の拡大は、大手インターネット関連企業の金融事業との競合関係が生じるなど、将来的に競争の激化が予想されること、ヤフー株式会社において、「KCカード」ブランドを高く評価していること、本件株式譲渡後も当社グループにおいて、「NUCS」ブランドを中心としてクレジットカード事業が継続できること及び本件取引によって得た資金を、平成25年7月に実施したライツ・オファリングによって得た資金と併せて、クレジットカード事業への再投資のみならず、国内外を問わず、既存の当社グループが行う事業の強化や新規事業の開設のための資金などに充て、最適な事業ポートフォリオを構築することにより、投資効率を高め、企業価値の向上を図ることを目的として行うものであります。

## (2) 売却の相手会社の名称

ヤフー株式会社  
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社

## (3) 会社分割及び売却の時期

平成27年1月5日



(4) 当該子会社（承継及び売却会社）の名称、事業内容及び会社との取引内容等

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| ① 名 称             | ケーシー株式会社                  |
| ② 住 所             | 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号      |
| ③ 代 表 者 の 氏 名     | 代表取締役 安藤 聡                |
| ④ 純 資 産 の 額       | 34,887百万円（平成27年1月5日現在）（注） |
| ⑤ 総 資 産 の 額       | 50,916百万円（平成27年1月5日現在）（注） |
| ⑥ 資 本 金 の 額       | 100百万円                    |
| ⑦ 従 業 員 数         | 305名（平成27年1月5日現在）         |
| ⑧ 事 業 の 内 容       | クレジット、カードローン、信用保証業務、信販業務等 |
| ⑨ 会 社 と の 取 引 内 容 | 該当事項はありません。               |

（注）純資産及び総資産の額は、会社分割により承継した金額を記載しております。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| ① 売却する株式の数 | 2,000株                 |
| ② 売却 価 額   | 35,638百万円              |
| ③ 売却 損 益   | 売却損益は軽微であるものと見込んでおります。 |
| ④ 売却後の持分比率 | －%                     |

## 4. 補足情報

## 営業実績

## (1) 貸付金残高の内訳

区分			前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	9,910 (1,314)	14.9	5,934 (931)	3.4
		企業結合調整	△132	△0.2	△30	△0.0
		有担保貸付	687 (100)	1.0	582 (118)	0.3
		小計	10,465 (1,414)	15.7	6,487 (1,049)	3.7
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,211 (5)	3.3	2,387 (5)	1.4
		無担保貸付	663 (50)	1.0	601 (37)	0.3
		有担保貸付	1,920 (16)	2.9	1,545 (53)	0.9
		小計	4,796 (72)	7.2	4,534 (97)	2.6
	商業手形割引 合計		2,211 (5)	3.3	2,387 (5)	1.4
	営業貸付金 合計		13,049 (1,481)	19.6	8,634 (1,141)	4.9
合計		15,261 (1,487)	22.9	11,021 (1,147)	6.3	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	2,840 (-)	4.3	9,342 (1,347)	5.3
		有担保貸付	- (-)	-	63 (24)	0.0
		小計	2,840 (-)	4.3	9,405 (1,372)	5.3
	銀行業における貸出金		48,489 (-)	72.8	154,941 (-)	88.4
	合計		51,329 (-)	77.1	164,346 (1,372)	93.7
総合計		66,591 (1,487)	100.0	175,368 (2,519)	100.0	

(注) ( ) 内は内書きで長期営業債権であります。

## (2) 割賦立替金残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
割賦立替金残高	42,452 (1,282)		35,896 (714)	

(注) ( ) 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	16,853	46.8	23,272	50.9
有担保	19,196	53.2	22,452	49.1
合計	36,050	100.0	45,725	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
I. 貸付金利息・受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	2,121	4,331	2,720
	(2) 有担保貸付	73	63	91
消費者向計		2,194	4,395	2,812
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	117	143	183
	(2) 無担保貸付	50	50	68
	(3) 有担保貸付	116	84	173
	事業者向計	283	278	425
小計		2,478	4,673	3,237
II. 銀行業における営業収益		7,255	9,729	12,392
III. 買取債権回収高		2,056	2,541	3,018
IV. 不動産事業売上高		3,866	4,759	4,970
V. アミューズメント事業売上高		12,663	11,512	16,510
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入 あっせん収益	2,122	2,205	2,848
	2. 融資収益	3,517	2,399	4,450
	3. 割賦立替手数料	163	56	164
	小計	5,803	4,662	7,463
VII. その他	1. 受取手数料	170	202	258
	2. 受取保証料	1,663	1,992	2,377
	3. 償却債権取立益	3,575	3,619	5,135
	4. 預金利息	47	162	67
	5. その他の金融収益	1,826	835	3,091
	6. その他	2,608	3,429	3,403
	小計	9,892	10,240	14,333
営業収益計		44,017	48,120	61,926

(注) 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。